

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	創価大学
設置者名	学校法人 創価大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
経済学部	経済学科	夜・通信	116		38	154	13	
経営学部	経営学科	夜・通信			46	162	13	
経済経営学部	ビジネス学科	夜・通信			17	133	13	
法学部	法律学科	夜・通信			88	204	13	
	法律政治学科	夜・通信			6	122	13	
文学部	人間学科	夜・通信			109	225	13	
教育学部	教育学科	夜・通信			34	119	13	
	心理・教育学科	夜・通信			8	124	13	
	児童教育学科	夜・通信			175	291	13	
理工学部	情報システム工学科	夜・通信			42	158	13	
	共生創造理工学科	夜・通信			8	124	13	
	グリーンテクノロジー学科	夜・通信			7	123	13	
	生命理工学科	夜・通信			0	116	13	
看護学部	看護学科	夜・通信			68	184	13	
国際教養学部	国際教養学科	夜・通信			20	136	13	

経済学部	経済学科	夜・ 通信	34		24	58	13	
経済経営学部	ビジネス学科	夜・ 通信	34		16	50	13	
法学部	法律学科	夜・ 通信	34		20	54	13	
	法律政治学科	夜・ 通信	34		20	54	13	
文学部	人間学科	夜・ 通信	34		38	72	13	
教育学部	教育学科	夜・ 通信	34		44	78	13	
	心理・教育学科	夜・ 通信	34		42	76	13	
	児童教育学科	夜・ 通信	34		81	115	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

一覧表は大学ホームページで公表する。以下の URL から閲覧できる。

<https://www.soka.ac.jp/departments/syllabus/search>

項目「シラバス検索」に、「実務経験のある教員等による授業科目」とのタイトルで PDF にて一覧を用意している。なお一部の学生（オーナーズプログラム等）しか履修できない科目は、この一覧からは削除しているが、WEB シラバスでは参照が可能となっている。

各科目のシラバスの閲覧については、上記 URL の「学部 WEB シラバス検索」から行う。閲覧方法については、（１）実務家教員科目を絞り込んで一覧として表示する方法、（２）科目名から検索して表示する方法、（３）教員名から検索して表示する方法の３種類が用意されている。

（１）実務家教員科目を絞り込む方法

- 「科目属性」の欄をクリックすると、チェックボックス付きの項目が表示される。担当教員：実務家教員のボックスにチェックを入れて OK ボタンをクリックする。
- 「開講学部を指定」の欄をクリックし、プルダウンメニューから該当の閲覧したい学部等を選択し、カリキュラム年度チェックボックスを選択し、OK をクリックする。
- 検索開始ボタンをクリックすると該当の科目名、教員名、単位数、開講期が表示されるので、閲覧したい科目名をクリックする。当該科目のシラバスが表示される。

（２）科目名から検索する方法

- 「キーワードを指定」の欄をクリックする。「科目名を検索」にチェックを入れて、一覧表にある閲覧したい科目名を入力し、OK をクリックする。
- 検索開始ボタンをクリックすると該当の科目名、教員名、単位数、開講期が表示されるので、閲覧したい科目名をクリックする。当該科目のシラバスが表示される。

(3) 教員名から検索する方法

- 「キーワードを指定」の欄をクリックする。「教員名を検索」にチェックを入れて、一覧表にある閲覧したい科目の教員名を入力し、OK をクリックする。

検索開始ボタンをクリックすると該当の科目名、教員名、単位数、開講期が表示されるので、閲覧したい科目名をクリックする。当該科目のシラバスが表示される。

【通信教育課程】

シラバス検索画面上に「関連実務経験」を「有」にして絞り込み検索ができるようにしている。

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	創価大学
設置者名	学校法人創価大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.soka.ac.jp/about/intro/boardmember>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	(現) 宗教法人創価学会 責任役員	令和7年6月27日～ 3年以内に 終了する会 計年度のう ち最終のも のに関する 定時評議員 会の終結の 時まで	
非常勤	(現) 学校法人創価学園 常任理事、東京学園参事	令和7年6月27日～ 3年以内に 終了する会 計年度のう ち最終のも のに関する 定時評議員 会の終結の 時まで	
非常勤	(現) AGBIOTECH 株式会 社取締役会長	令和7年6月27日～ 3年以内に 終了する会 計年度のう ち最終のも のに関する 定時評議員 会の終結の 時まで	

		時まで	
非常勤	(現) 宗教法人創価学会 国際渉外局局長	令和 7 年 6 月 27 日 ～ 3 年以内に 終了する会 計年度のう ち最終のも のに関する 定時評議員 会の終結の 時まで	
非常勤	(前) 宗教法人創価学会 職員	令和 7 年 6 月 27 日 ～ 3 年以内に 終了する会 計年度のう ち最終のも のに関する 定時評議員 会の終結の 時まで	
(備考) 学外理事 5 名のうち、5 名を記載する。			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	創価大学
設置者名	学校法人創価大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) シラバスの作成については、「本学が定めるシラバス作成に関する内規」及び「シラバス作成のガイドライン」に従い、開講する全授業の担当教員(全専任教員・全非常勤講師)がシラバスの内容について入力を行っている。 なお、記載する主な項目は「授業科目に関する項目：科目名、科目コード(ナンバリング)、単位数、開講期、授業概要、到達目標、授業科目とラーニング・アウトカムズとの関係、授業の内容及び事前事後学習の内容、毎回の授業参加に必要な学習時間、アクティブ・ラーニングの実施の有無・内容、授業で使用する言語、ICTの活用の有無・内容、課題(中間試験やレポート等)に対するフィードバックの方法、科目の内容に関連する実務経験の有無及び内容」、「担当者に関する項目：担当者名及びプロフィール、履修上のアドバイス」、「評価に関する項目：成績評価の方法と基準、評価項目と割合」、「教材に関する項目：教科書、参考書、教材」、「履修条件及び備考に関する項目：履修条件、定員及び履修者選抜方法等」である。 作成手順については、授業担当科目が決定したのち、教務課がシラバス作成システムにデータを設定し、1月初旬から2月末までを入力期間とし授業担当教員がシラバスの項目に従って内容を入力する。3月からは、教務課は入力不備等の警告と様式の点検を行う。また、共通科目は学士課程機構長、専門科目は各開講学部の学部長がシラバスの内容の適正について確認を行い、必要に応じて授業担当教員に修正を求めている。 当該年度(春学期及び秋学期)のシラバスの公開については、4月1日となっており、この日よりインターネット上で公開している。 【通信教育課程】 授業計画(シラバス)の作成にあたっては、【資料通教1】「創価大学通信教育部シラバス作成に関する内規」https://www.soka.ac.jp/files/ja/20230306_151346.pdfで規定し、担当教員に【資料通教2】「通信教育部シラバス作成ガイドライン」を示している。 通信教育課程の授業計画(シラバス)は、以下のスケジュールで作成し、公開をしている。 ○前年度7月～9月末までを作成期間として担当教員が作成 ○作成された授業内容(シラバス)を10月～11月に学部長や通信教育部長等、担当教員以外の第3者が確認し、必要な場合は修正・加筆を行う。 ○前年度2月初めに学生用ポータルサイト及びホームページ(https://plas.soka.ac.jp/cedu/pageplas.syllabussearch.cls)にて公開

授業計画書の公表方法	シラバス（授業科目とラーニング・アウトカムズの関係） https://www.soka.ac.jp/department/syllabus/search 【通信教育課程】 https://plas.soka.ac.jp/cedu/pageplas.syllabussearch.cls
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
	（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要） 成績評価の方法については、授業ごとにシラバスにおいて、試験（中間・学期末）、レポート、日常点（小テストや課題等）などの評価方法及び評価の割合を明示している。さらに「学則」及び「創価大学履修規程」に定める成績評価の基準に基づき、各教員が成績評価の判定を行っている。 成績評価は12段階（合格：A＋、A、A－、B＋、B、B－、C＋、C、D＋、D、不合格：E＋、E）、2018年度以前生については、6段階評価（合格：S、A、B、C、D、不合格：E）で行っている。 なお、評価段階ごとに100点満点での換算基準を設定しているが、その上でA＋（2018年度以前はS）は全履修者の上位5％程度、A・A－（2018年度以前はA）は全履修者の上位20％程度（2018年度以前は25％程度）とするよう上位に枠を設けている。成績評価がこの数値を著しく上回る場合、授業担当教員は、理由を報告書に記載し、共通科目は学士課程機構長に提出し、学士課程教育機構運営委員会に、学部専門科目は、学部長に提出し、学部教授会及び全学教務委員会に報告することとなっている。 また、各授業、教員ごとの成績評価分布状況を全学教務委員会で報告し、適切に成績評価が行われているかの確認を行っている。 このような制度、運用を通して、より厳格かつ適正に成績評価を行う取り組みを実施している。 【通信教育課程】 【資料通教3】「通信教育部成績評価ガイドライン」を策定し、担当教員に提示している（ホームページにて公開：https://www.soka.ac.jp/files/ja/20240326_183532.pdf）。その中で、通信教育における印刷授業としてのレポートの評価項目、面接授業としてのスクーリングにおける「スクーリング試験」「授業中の平常点」「メディア授業学修報告書」等、「多元的」な学修成果に対して評価するものとしている。 併せて、その「成績評価の基準・方法」については、各評価項目の評価内容を授業計画（シラバス）にて年度当初に公表している。 また、成績評価は、① 明確な到達目標、② 到達目標設定に対する説明責任（設定の根拠・理由の適切な説明）、③ 客観的な評価、とすることを必須としている。 このように、学修成果を厳格かつ適正に評価し、単位を与えるための取り組みを行っている。
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

本学ではGPA制度を1999年度入学生より開始し、客観的な指標として活用している。2007年度入学生からはGPA基準を卒業要件化した。なお、GPAの計算方法は、各入学生に配布する「履修要項(冊子)」に例示も含め掲載し公表している。また、履修要項については、ホームページ上でも公開している。

本学ではABC評価を原則としているが、一部可否のみの授業科目及び認定での合格科目はGPA対象外としている。またセメスター途中に設けられた履修取消期間に履修を取り消した科目もGPA対象外としている。可否のみの授業科目の設定については、共通科目は、学士課程教育機構運営委員会で、専門科目は学部教授会で審議し、全学教務委員会に報告され、ここで適切な範囲であるかを確認している。

また、学生のGPAの分布状況については、全学教務委員会及び大学教育研究評議会に報告され、状況の確認が行われている。またセメスターGPAが2.0未満の学生については、学部ごとに一覧化され各学部のアドバイザーや学部長、副学部長が面談を行い、今後の成績改善に向け、履修も含め指導を行っている。

【資料通教4】「創価大学通信教育部履修規程」第5条に、以下の通り、客観的な指標としてGPA制度を用いることを規定している。なお、「創価大学通信教育部履修規程」は、ホームページ上で公表している

(<https://wwwstorage.soka.ac.jp/9817/7495/3460/77e9bc834f43fcee05fd331af7308130.pdf>)。

(成績評価)

第5条 学業成績を総合的に判断する指標として、GPA(Grade Point Average)を用いる。

2 GPAは、学生の各履修科目成績評価の成績評点に、その科目の単位数を掛けた数値の合計を、履修科目の総単位数で除して算出し、小数点以下第3位以下は切り捨てる。

3 学則第35条に基づき、成績評価に対する評価換算基準は、次の表のとおりとする。

成績評価	評価換算基準	成績評点	内容
A	100点～85点	4	合格
B	84点～70点	3	
C	69点～50点	2	
D	49点以下	1	不合格
N	評価不能		

備考

Nは通信授業試験又は面接授業試験を受けなかった場合の評価とする。

4 学則第35条に定めるP及びFの成績評価は、科目毎に設けられる合格基準に達した場合をPとし、達しなかった場合はFとする。

5 前2項の成績評価のほかに、本学以外で修得した単位を、本学において修得したものとし、単位を認定する場合の評価は、Rとする。

6 N、P、F及びR評価については、GPAの算出対象としない。

【資料通教5】「成績分布状況」を学科ごとに、ホームページ上で公表している。

<https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/disclosure/>

客観的な指標の算出方法の公表方法	GPAについて（2026 年度履修要項 29-31 ページ） https://www.soka.ac.jp/campuslife/learning/course/outline 【通信教育課程】ホームページ（創価大学通信教育部履修規程）： https://wwwstorage.soka.ac.jp/9817/7495/3460/77e9bc834f43fcee05fd331af7308130.pdf
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 （卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要） 本学では、全学としてディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）を策定し、ホームページで公表、公開を行っている。各学部についても策定し公表している。 また、各学部（専門科目）及び学士課程教育機構（共通科目）でディプロマ・ポリシーに対応したラーニング・アウトカムズを策定している。そのうえで授業科目とラーニング・アウトカムズの間をシラバスで明示している。学生にはこのラーニング・アウトカムズを意識して、ディプロマ・ポリシーに沿った学習成果を上げることが期待されている。また全学及び各学部でアセスメントポリシーを定め、学生の学習成果を可視化し、教育改善に活用すべく取り組んでいる。 卒業の要件については、各学部が定める各分類（共通科目、専門科目、必修科目、選択科目など）ごとに卒業基準単位を定め、すべての卒業基準単位を満たすことが必要となっている。また通算 GPA2.0 以上が全学共通の卒業要件になっている。この基準については、入学時に配布される履修要項に記載され、入学時のガイダンスで説明を行っている。また、ホームページでも公開をしている。 学生はポータルサイトから現状の成績状況、履修状況、分類ごとに単位修得状況、GPA 数値を確認できるようになっており、履修時に卒業基準単位に対する状況を確認できるようになっている。 卒業判定については、9 月と 2～3 月に行われ、学部が定める分類ごとの単位数、通算 GPA、在学期間について一覧化され、教授会において資料をもとに卒業判定を行い最終的に学長が決裁をしている。 【通信教育課程】 本学の建学の精神に基づき、卒業の認定方針（ディプロマ・ポリシー）を学部ごとに策定し、ホームページで公開している。授業計画（シラバス）の中で、各科目とディプロマ・ポリシーとの関連を明示し、卒業の認定方針を適切に実施できるように取り組んでいる。 卒業の認定は、卒業の認定に関する方針及び学生の修得単位数について、通信教育運営委員会及び各学部教授会でその資格を審査し、その結果を報告された学長が卒業の最終決定の決裁を行っている。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	ディプロマ・ポリシー、各学部の目的および基本ポリシー、及びアセスメントポリシー https://www.soka.ac.jp/department/policy/ シラバス（授業科目とラーニング・アウトカムズの関係） https://www.soka.ac.jp/department/syllabus/search 2026 年度卒業基準（2026 年度履修要項 22-23 ページに記載） https://www.soka.ac.jp/campuslife/learning/data/tanikijun/ 【通信教育課程】ホームページ： https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	創価大学
設置者名	学校法人創価大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/finance/
収支計算書又は損益計算書	https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/finance/
財産目録	https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/finance/
事業報告書	https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/finance/
監事による監査報告(書)	https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/finance/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 事業計画 対象年度: 2026年度)
公表方法: https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/finance/
中長期計画(名称: 学校法人創価大学中長期計画 対象年度: 2021~2030年度)
公表方法: https://www.soka.ac.jp/about/managementplan

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/self-assess/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/accreditation/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済経営学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/) (概要) 経済経営学部は、「理論と実践を相互に学ぶ教育を通して、社会・ビジネス等の場で活躍できる問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する」など、3つの教育目標を掲げています。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/) (概要) 経済経営学部は、全学、および本学部の教育目標に基づき、「人間主義経済・経営の理念と社会的責任を理解し、そのために必要な基礎的な知識・技能を身に付け、社会に活用することができる」など4つの能力や学識の修得を求め、学位授与の要件を満たした学生に、学士(経済経営学)を授与します。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/) (概要) 経済経営学部は、全学、および本学部のディプロマ・ポリシーに基づき、学生がラーニング・アウトカムズを達成できるよう、「人間主義経済・経営の理念と社会的責任を理解し、そのために必要な基礎的な知識・技能を身に付け、社会に活用することができるカリキュラム必修科目を通じて、経済学と経営学の基本的な考え方を理解するとともに、統計学と簿記の基本を学びます。また、必修科目である初年次セミナー、選択必修科目である『ヒューマニスティック・リーダーシップWSⅡ・Ⅲ』などの科目の履修を通じて、人間主義経済・経営の理念と社会的責任を理解できるようにします。経済経営学部では、3つの学修コース(ビジネスリーダー、ビジネスデザイン、金融・財務プロフェッショナル)と8つの科目群(モジュール)を設けることにより、学生が自ら学修計画を立て、自身の目的・目標に応じて知識やスキルを獲得できるようにしています。」など、4つの方針を定めています。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/) (概要) 経済経営学部は、創価大学のアドミッション・ポリシー並びに本学部の理念・目的に基づいて、本学部の教育目標で示した人材へと成長する資質・能力を備えた学生を「経済経営学部の理念に共感し、世界の平和と人類の幸福に貢献し、広く社会で活躍しようとする目的観に立って本学部での学修を希望する学生。総合型選抜(PASCAL 入試、グローバル人材育成入試、基礎学力方式、小論文方式)、学校推薦型選抜(指定校推薦入試)ではそのことを出願資格とし、「面接試験」においてその意志を評価します。」など4つの方針で選抜します。

学部等名 経済学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)

(概要) 創価大学経済学部は、「体系的な経済学教育を通して、問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する」など、3つの教育目標を掲げます。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 経済学部は、全学、および本学部の教育目標に基づき、「経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的また統計的に理解・分析することができる」など4つの能力や学識の修得を求め、学位授与の要件を満たした学生に、学士（経済学）を授与します。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 経済学部は、全学、および本学部のディプロマ・ポリシーに基づき、学生がラーニング・アウトカムズを達成できるよう、「経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的また統計的に理解・分析することができるようになるために、まず、必修科目で経済理論の基礎および数量的分析の基礎を学びます。その後、中級レベルの専門科目、また『データサイエンス』など統計関連科目を学び、応用経済学の諸科目を段階的に履修します。こうして経済学を用いた社会分析の具体的手法を学び、複眼的視点をもった論理的・統計的思考力を養います」など、4つの方針を定めています。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 創価大学のアドミッション・ポリシー並びに本学部の理念・目的に基づいて、本学部の教育目標で提示した人材へと育ちゆく資質・能力を備えた学生を、「人間主義経済の理念に共感し、世界の平和と人類の幸福に貢献し、グローバル社会でリーダーとして活躍する意志をもって本学部での学修を希望する学生。総合型選抜（PASCAL 入試、グローバル人材育成入試、基礎学力方式、小論文方式）、学校推薦型選抜（指定校推薦入試）において、面接試験を通してその意志を評価します」など4つの方針で広く国内外から、選抜します。

学部等名 経営学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 経営学部は、「人間主義の視点から人類社会に貢献する強い意志をもって社会的な問題を発見・解決する能力を有し、課題への挑戦を不断に行う人材を育成する」など、3つの教育目標を掲げています。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)

(概要) 経営学部は、全学、および本学部の教育目標に基づき、「人間主義経営の理念と社会的責任を理解し、社会で実践できる」「現代経営に必要な基礎的知識を有し、経営の仕組みを理解して、その知識やスキルを社会に活用できる」など8つのラーニング・アウトカムズを身に付けた学生に学士（経営学）を授与します。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 経営学部は全学および本学部のディプロマ・ポリシーに基づき、「経営学部が授ける知識・技能を身に付け、社会に活用することができるカリキュラム」「論理的に考え、適切な表現で伝えることができるカリキュラム」など、4つの方針でカリキュラムを編成します。また、学生の教育満足度を高めるため、教育内容及び方法等に関する情報を常に教員間で共有し、教育改善に取り組みます。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 本学のアドミッション・ポリシーに基づき、かつ本学部の教育目標で示した人材へと成長する資質を備えた学生を、「経営学部の人間主義経営理念を理解し、広く社会で活躍しようとする目的観に立って本学部での学修を希望すること。総合型選抜（PASCAL 入試、グローバル人材育成入試、基礎学力方式、小論文方式）、学校推薦型選抜（指定校推薦入試）では、「面接試験」においてその意志を評価します」など3つの方針に基づき選抜します。

学部等名 法学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 創価大学法学部は、「民衆の側に立ち、正義の実現のために行動する健全なリーガルマインドを身につけた人材を育成する」など、3つの教育目標を掲げています。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 法学部は、全学、および本学部の教育目標に基づき、「わが国の法制度・政治制度の基礎となる価値観や基本原則を正確に理解しており、法律上または政策上の問題に対して具体的で的確な判断ができる」など4つの能力や学識の修得を求め、学位授与の要件を満たした学生に、学士（法学）を授与します。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)

(概要) 法学部は、全学、および、本学部のディプロマ・ポリシーに基づき、人類の幸福、社会の平和の実現に貢献できる人材を育成するために、「幅広い知識と高度な専門性」「知識を社会に応用する力とコミュニケーション力」「多様性を受容する力と他者との協働性」「統合する力と創造的思考力」の4つの方針を掲げカリキュラムを編成しています。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 創価大学のアドミッション・ポリシーに基づき、かつ本学部の教育目標で示した人材へと成長する意欲と資質を備えた学生を、「自己のキャリア形成について強い意識を持ち、将来、法曹、企業人、公務員、外交官などの職業を目指し、本学部での学習を希望すること。総合型選抜 (PASCAL 入試、グローバル人材育成入試、基礎学力方式、小論文方式) では、そのことを出願資格とし、「面接試験」においてもその意志を評価します」など4つの方針に基づいて選抜します。

学部等名 文学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 本学部の理念・目的を達成するために、本学部は、言語・人文・社会にわたる人間の広範な文化活動を深く学び研究することをとおして、学生がディプロマ・ポリシーに示すような知識と技能、思考力・判断力・表現力等の汎用的能力、および世界市民としての資質と自律的学修者の態度を十分に身につけることを教育目標としています。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 文学部は、全学、および本学部の教育目標に基づき、「人間と社会と文化に関する基礎的教養と専門的学術を修得し、諸事象を精確に理解し、鑑賞し、評価することができる」など7つの知識と技能、汎用的能力、及び資質と態度のラーニング・アウトカムズを身につけた人に学士 (文学) を授与します。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 文学部は、全学、および本学部のディプロマ・ポリシーに示された知識と技能、思考力・判断力・表現力等の汎用的能力、及び世界市民としての資質と自律的学修者の態度を十分に身につけ、一人ひとりが将来の夢を実現できるよう、12項目にわたる方針によってカリキュラムを編成しています。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)

(概要) 本学部の目的と理念および教育目標を理解し、本学部での学修を希望する人で、「勉学に主体的に取り組むことによって高等学校段階までに達成するよう求められている基礎的な知識、理解力、思考力、文章力、語学力、数的能力等を身につけた人」など5つの求める人材像を示し、それらに適う入学生を国内外に広く求めます。

学部等名 教育学部

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>)

(概要) 教育学部は、「教育学、心理学に関連する諸学問の学修を通して、それを、教育を考えるための糧としていくことができる人間を育成する」など、4項目を教育目標に掲げています。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>)

(概要) 教育学部は、全学、および本学部の教育目標に基づき、さまざまな地域・社会や組織・集団における事象や課題に対し、「教育学および心理学に関する知識を身につける」など5つのラーニング・アウトカムズを身につけ、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、GPA基準を満たした学生に学士（教育学）を授与します。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>)

(概要) 全学、および本学部のディプロマ・ポリシーに基づき、教育学および心理学に関する知識を身につけ、論理的あるいは実践的に課題を考察し、課題解決に向けて新たな価値創造ができる学生を育成するため、学科ごとに方針を定めカリキュラムを編成しています。

教育学科では、全員に履修することが期待される基幹科目と、個々の学生がニーズや興味・関心に応じて履修する選択科目を設置しています。

児童教育学科では、学年進行に応じ、教職に必要な専門性を高め、伸ばす科目を配置しています。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>)

(概要) 教育学部は、本学のアドミッション・ポリシーに基づき、学部が提供する教育・訓練に適う基礎的な知識・技能及び他者と協力して学び合う態度をもつ学生を求めています。それぞれの入試の形態に応じて、1. 志望動機と修学意欲、2. 基礎的な知識・技能、3. 読解力・表現力、柔軟な思考力、4. 他者と協力できる協働性の各観点について、学部が定めた基準に基づいて評価・選考を行います。

学部等名 理工学部

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>)

(概要) 理工学部は、地域社会や地球社会の課題と真摯に向き合い、人々の幸福と世界の平和の実現に貢献する「創造的人間」、すなわち、価値創造を实践する理学や工学の知識・技術を駆使して社会に価値を創造する「世界市民」の育成を目指します。そのために、サイエンスとテクノロジーを基盤とするたしかな「知力」、不確かな未来を切り開く「創造性」、価値観や理念などの「多様性」を受容(寛容)しながら他者と「協働する力」を育む教育に取り組みます。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 理工学部は、「理工学分野の基礎的な知識・技能を身に付け、必要とする専門分野の学習に取り組むことができる」など各学科の掲げる5つの知識・技能並びに態度を身に付け、所定の在学期間、卒業単位、およびGPA基準を満たした学生に、情報システム工学科では学士(工学)、グリーンテクノロジー学科、生命理工学科及び共生創造理工学科では学士(理工学)を授与します。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 理工学部は、全学、および本学部のディプロマ・ポリシーに基づき、そこに定めたラーニング・アウトカムズを備えた人材を育成するため、学科ごとに方針を定めカリキュラムを編成しています。 情報システム工学科では、4つの学びのキーワード「AI(人工知能)・データサイエンス」「数理学」「ネットワーク・セキュリティ」「VR(仮想現実)・ロボット工学」で示された広い学習範囲をカバーする多様な科目を揃え、必修科目・選択必修科目・選択科目を各年次にバランスよく配置した自由度の高い充実したカリキュラムを編成します。 グリーンテクノロジー学科では、グリーントランスフォーメーション(GX)の実現に不可欠な理工学分野の基礎的な知識・技能、およびそれらの社会実装化に必要な視野と実践力を培い、持続可能な社会の実現に貢献できる国際的な人材を養成することを目的として、1年次から2年次においては、グリーンテクノロジーコア科目を設置し、グリーンテクノロジーを理解するための理学・工学の基礎科目や、専門分野に実践的に触れ興味を深めるための研究体験を通して、3年次以降の専門・応用科目の学修に向けた基礎を養います。 生命理工学科では、生命理工学分野の基礎的な知識・技能を身に付けるため、1年次から専門基礎科目を設置しています。また、1年次から研究室に所属し、座学と実践を螺旋的に行き来しながら学ぶことで、学びの目的を明確にし、知識と技能の統合を図ります。2年次以降、学生は興味に応じて、生命科学を中心に、応用物理・電子工学や応用化学を含む融合領域を学びます。 共生創造理工学科では、理工学分野の基礎的な知識・技能を身に付けるため、1年次から2年次において専門導入科目と専門基礎科目を設置しています。また、2年次秋学期からは、学生の興味に応じて学術分野の選択ができるよう、3つの専門領域から一つを選択することや、3年次と4年次には、専門演習科目を設置し、各専門領域で課題となっている問題の根本原因を論理的に分析することなどの方針を定め、カリキュラムを編成しています。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)

(概要) 理工学部では学科を問わず、創価大学の建学の精神を尊重しつつ、理工学の基礎から応用にいたる学問分野を学ぶ以下のような人材を広く社会に求めます。

人間主義を標榜し、社会に必要な科学技術の健全な価値を提示したいと願う人
平和の理念に徹し、民衆幸福のため他者へ貢献する世界市民をめざす人
進取の気性を持ち、真摯に学問に取り組む労苦を惜しまない人

また、上記の志とともに、高い専門性を獲得する意志が強固であること、および、大学での学習の基礎となる基礎知識と問題を解く力が求められます。理工学部では専門科目の基礎となる高等学校レベルの数学と理科とともに、新たな知識の吸収と問題の解法や説明に必要な言語の理解と構成の能力を入学の条件とします。

学部等名 看護学部

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>)

(概要) 看護学部は、「生命の尊厳を基調とし、生命力を引き出す慈愛の看護を実践できる人材の育成」を目指し、「専門職としての看護実践能力を修得し、多職種と協働しながら人々の健康の保持増進に寄与する人材を育成します」など3つの教育目標を掲げています。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>)

(概要) 創価大学のディプロマ・ポリシーに基づき、看護学部は「生命の尊厳を探究し、確固たる生死観形成の基礎を培う」「人間を全人的に理解し、科学的根拠に基づき、創造的な看護実践能力を身につける」など5つの能力や学識の修得をもとめ、学位授与の要件を満たす者に、学士（看護学）を授与します。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>)

(概要) 創価大学のカリキュラム・ポリシーに基づき、看護学部は、学部のディプロマ・ポリシーに適う学生を育成するために、「自他の人間存在への深い理解と洞察力を養うため、共通科目から16単位を必修とする」「生命活動のプロセスとメカニズム理解のための看護医科学科目を配置する。」など15の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>)

(概要) 創価大学のアドミッション・ポリシーに基づき、看護学部の特質に従って、「適切なコミュニケーションを通じ、良好な人間関係を形成しようとする学生」「人間の心と体に関心を持ち、科学的に理解しようとする学生」など6つの方針を兼ね備えた学生を受け入れるため、面接試験、学力試験、調査書評価を行います。

学部等名 国際教養学部

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>)

(概要) 国際教養学部で述べた知識、技能、姿勢を養成していくため、「経済・経営・政治・国際関係、歴史・社会・文化の分野の教養教育を英語によるアクティブ・ラーニングをつうじておこなっていく」など2つの教育目標を設定しています。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 国際教養学部は、全学、および本学部の教育目標に基づき、グローバル社会が直面する諸問題の解決に取り組む人材の育成を目指し、卒業までに「人文・社会科学にわたる基礎的な学術知識を修得し、教員の指導下で研究を行う力」など4つの能力や学識の修得を求め、学位授与の要件を満たした学生に、学士（国際教養）を授与します。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 国際教養学部は全学、および本学部のディプロマ・ポリシーに基づき、「人文・社会科学の各分野の導入レベルから専門性の高い科目まで多様なカリキュラムを提供し、学生の研究力を養成します。さらに、人文・社会科学分野の諸課題の理解に必須な分析力の養成を目的として、質的・量的手法を学ぶ科目を提供します」など、4項目の方針を定め、カリキュラムを編成しています。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/)
(概要) 国際教養学部は以下のような学生を求めています。 1. 人文・社会科学の幅広い学問分野の修得を望む、基盤的学力と知的好奇心を有する学生。 2. グローバル社会で通用する高度なコミュニケーション能力の修得に強い意志を有する学生。 3. 世界各地で生起する諸問題に深い関心を持ち、その解決に挑戦する意欲と実行力を有する学生。

学部等名 経済学部（通信教育課程）
教育研究上の目的（公表方法：ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/）
(概要) (概要) 建学の精神である「人間教育」「大文化建設」そして「平和創出」に基づき、グローバルな経済社会を担うリーダーの育成を目指すとともに、人類の新しい経済のあり方を問う「人間主義経済」の理論的・実践的な研究を行う。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/）
(概要) 学部の教育目標に基づき、身につけるべき5項目の能力を示している。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/ ）
（概要） 学部「卒業の認定に関する方針」に適合する学生を育成するための教育課程を編成し、実施するために5項目の方針を設置している。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法： ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/ ）
（概要） 社会のあらゆる人々に広く大学教育を開放する通信教育部の目的に鑑み、3項目の「入学者の受け入れに関する方針」を設定している。

学部等名 経済経営学部（通信教育課程）
教育研究上の目的（公表方法： ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/ ）
（概要）（概要） 建学の精神である「人間教育」「大文化建設」そして「平和創出」に基づいて、自他ともの幸福を根幹に据え、経済学と経営学の双方から世界の平和に貢献することを目指す「人間主義経済・経営」の理念を掲げています。そして「人間主義経済・経営」に立脚した価値創造を実践する世界市民を育成するための理論的・実践的教育と研究を行う。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/ ）
（概要） 学部の教育目標に基づき、身につけるべき5項目の能力を示している。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/ ）
（概要） 学部「卒業の認定に関する方針」に適合する学生を育成するための教育課程を編成し、実施するために4項目の方針を設置している。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法： ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/ ）
（概要） 社会のあらゆる人々に広く大学教育を開放する通信教育部の目的に鑑み、3項目の「入学者の受け入れに関する方針」を設定している。

学部等名 法学部（通信教育課程）
教育研究上の目的 （公表方法：ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/） （概要）建学の精神に立脚し、人間主義に基づく法学教育を通じて論理的な思考力と説明力を身につけ、現実の問題の解決を図ることにより、人類の幸福、社会の平和の実現に貢献できる人材を育成することを目的としている。
卒業の認定に関する方針 （公表方法：ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/） （概要）「知識基盤」「実践的能力」「多様性」「創造力」といった能力や学識の修得を求め、それぞれの項目について、その内容を示している。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/） （概要）学部の「卒業の認定に関する方針」に適う学生を育成するための教育課程を編成し、実施するために4項目の方針を設置している。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/） （概要）本学部の教育目標で示した人材へと成長する意欲をもった学生として2項目の「入学者の受入れに関する方針」を設定している。

学部等名 教育学部（通信教育課程）
教育研究上の目的 （公表方法：https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/） （概要）「人間教育とは何か」について探究することを基盤に、さまざまな場面における問題を、教育学的・心理学的視点から、高度な知識と技術をもって解決できる人間の育成を目的とし、4項目の教育目標を設定している。
卒業の認定に関する方針 （公表方法：https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/） （概要）学部の教育目標に基づき、身につけるべき5項目の能力を示している。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/education） （概要）学部の「卒業の認定に関する方針」に適う学生を育成するために、学科毎に「教育課程の編成及び実施に関する方針」を定めている。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/） （概要）本学部の理念・目的への理解を基礎とした志望動機、人間主義に基づいた教育を探究しようとする修学意欲及び教育の理論・実践の探求心を審査することとしている。なお、教員養成を主たる目的とする課程については、小論文審査を行い、必要不可欠な読解力・表現力、思考力等を審査している。

学部等名 文学部（通信教育課程）
教育研究上の目的 （公表方法：https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/） （概要）本学の建学の精神と文学部の三指針「生命の尊厳の探究者たれ」「人類を結ぶ世界市民たれ」「人間主義の勝利の指導者たれ」を学部教育の理念として、各界・各分野で本格的に活躍できる創造的人間の育成を目指し、3項目の教育目標を設定している。
卒業の認定に関する方針

(公表方法： https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/)
(概要) 身に着けるべき「知識と技能」「思考力・判断力・表現力等の汎用的能力」「世界市民としての資質と自律的学習者の態度」を充足するための卒業基準を7つの項目で示している。
教育課程の編成及び実施に関する方針
(公表方法： https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/)
(概要) 「卒業の認定に関する方針」に適う学生を育成するために、7項目の「教育課程の編成及び実施に関する方針」を設定している。
入学者の受入れに関する方針
(公表方法： https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/overview/)
(概要) 建学の精神に基づいて、幅広い教養と高度の専門性を身につけた人材を養成するという学部を目的を理解し、その実現を目指して努力する意欲と志向性をもつ人を幅広く求める。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法： https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/organigram/

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・ 副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	6	—					6
経済経営学部	—	17	8	2	0	0	27
経済学部	—	3	0	0	0	0	3
法学部	—	10	7	1	0	0	18
文学部	—	21	11	6	1	0	39
経営学部	—	1	1	0	0	0	2
教育学部	—	14	9	7	0	0	30
理工学部	—	20	11	2	8	0	41
看護学部	—	7	4	14	11	0	36
国際教養学部	—	8	8	2	0	0	18
大学院	—	29	8	3	0	0	40
通信教育部 経済学部	—	0	1	0	0	0	1
通信教育部 経済経営学部	—	1	0	0	0	0	1
通信教育部 法学部	—	2	0	1	0	0	3
通信教育部 教育学部	—	0	2	2	0	0	4
通信教育部 文学部	—	0	1	0	0	0	1
附置研究所	—	8	1	6	3	0	18
その他	—	6	14	11	15	0	46

b. 教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
0 人	330 人	330 人

各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)	公表方法 : https://fpes.soka.ac.jp
------------------------------	--

c. F D (ファカルティ・ディベロップメント) の状況 (任意記載事項)

本学では、FD・SD委員会によって3年ごとの中期計画、また、本学におけるFD・SD体系表を整備しており、その方針に基づいて、FD・SD委員会ならびに教育・学習支援センター(CETL)を中心に、FD・SDの取組みを推進している。全学の主要FD行事と位置づけて毎年9月下旬から10月初旬に「教育フォーラム」を開催し、全学の教職員の参加を呼び掛けている。また、全教職員向けのFDセミナーを年2〜3回程度開催している。これらの開催概要・参加人数等はHP、ニュースレター等で広く公開している。

教員向けの取組みとして、学部教員中心に、ティーチングポートフォリオの定期的な作成・更新を行っている。ティーチングポートフォリオは、各教員が教育に対する理念や責任、それを実現するための手法とその成果などを記録し、メンター教員との振り返りを通じて、自身の教育の改善に活かすためのツールとして活用している。本学では、教員への負担を低減するために、本学独自の簡易版ティーチングポートフォリオとしているが、ティーチングポートフォリオの基本5要素である1. 教育への責任、2. 教師としての理念、3. 教育理念を具現化する方法、4. 教育の成果、5. 今後の目標について網羅している。ティーチングポートフォリオを効果的に活用するためにメンター制度を設けており、作成者に加えメンターのそれぞれに対する定期的なセミナーを開催し、研修の機会を設けている。

さらに、新任教員向けにも新任教員研修大綱を整備し、それに基づき、新任教員を対象としたスタートアップ研修、授業設計研修等を開催している。

2025年度には、発展の速度が速い生成AIの教育、研究への活用についてFDを開催した。FDの学部及び教員個別の参加状況について、公開はしていないが担当部署で把握を行なっている。

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	—	—	—	606 人	468 人	77.2%	18 人	5 人
経営学部	—	—	—	622 人	698 人	112.2%	26 人	9 人
経済経営学部	280 人	323 人	115.4%	280 人	323 人	115.4%		
法学部	140 人	154 人	110.0%	876 人	713 人	81.4%	8 人	1 人
文学部	250 人	273 人	109.2%	1380 人	1225 人	88.8%	40 人	15 人
教育学部	170 人	172 人	101.2%	710 人	738 人	103.9%		
理工学部	205 人	174 人	84.9%	745 人	645 人	86.6%		
看護学部	80 人	77 人	96.3%	320 人	315 人	98.4%		
国際教養学部	90 人	82 人	91.1%	360 人	359 人	99.7%		
合計	1215 人	1255 人	103.3%	5899 人	5484 人	93.0%	92 人	38 人
(通)経済学部	— 人	— 人	— %	3,200 人	548 人	17.1%	100 人	26 人
(通)経済経営学部	600 人	39 人	6.5%	600 人	39 人	6.5%	— 人	— 人
(通)法学部	600 人	27 人	4.5%	3,800 人	657 人	17.2%	100 人	31 人
(通)教育学部	450 人	60 人	13.3%	2,600 人	1,333 人	51.2%	200 人	82 人
(通)文学部	600 人	82 人	13.6%	3,250 人	1,777 人	54.6%	300 人	139 人
合計	2,250 人	208 人	9.2%	13,450 人	4,354 人	32.3%	700 人	278 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	159 人 (100%)	9 人 (5.7%)	134 人 (84.3%)	16 人 (10.1%)
経営学部	191 人 (100%)	4 人 (2.1%)	168 人 (88.0%)	19 人 (9.9%)
法学部	203 人 (100%)	22 人 (10.8%)	166 人 (81.8%)	15 人 (7.4%)
文学部	321 人 (100%)	26 人 (8.1%)	264 人 (82.2%)	31 人 (9.7%)
教育学部	155 人 (100%)	17 人 (11.0%)	128 人 (82.6%)	10 人 (6.5%)
理工学部	163 人 (100%)	76 人 (46.6%)	82 人 (50.3%)	5 人 (3.1%)
看護学部	67 人 (100%)	5 人 (7.5%)	61 人 (91.0%)	1 人 (1.5%)
国際教養学部	66 人 (100%)	9 人 (13.6%)	53 人 (80.3%)	4 人 (6.1%)
合計	1,325 人	168 人	1,056 人	101 人

	(100%)	(12.7%)	(79.7%)	(7.6%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画は、授業計画書(シラバス)として全学の取り組みとして作成、公開をしている。 シラバスの作成は、「本学が定めるシラバス作成に関する内規」及び「シラバス作成のガイドライン」に従い、開講する全授業の担当教員(全専任教員・全非常勤講師)がシラバスの内容について入力を行っている。 なお、記載する主な項目は「授業科目に関する項目：科目名、科目コード(ナンバリング)、単位数、開講期、授業概要、到達目標、授業科目とラーニング・アウトカムズとの関係、授業の内容及び事前事後学習の内容、毎回の授業参加に必要な学習時間、アクティブ・ラーニングの実施の有無・内容、授業で使用する言語、ICTの活用の有無・内容、課題(中間試験やレポート等)に対するフィードバックの方法、科目の内容に関連する実務経験の有無及び内容」、「担当者に関する項目：担当者名及びプロフィール、履修上のアドバイス」、「評価に関する項目：成績評価の方法と基準、評価項目と割合」、「教材に関する項目：教科書、参考書、教材」、「履修条件及び備考に関する項目：履修条件、定員及び履修者選抜方法等」である。 作成手順については、授業担当科目が決定したのち、教務課がシラバス作成システムにデータを設定し、1月初旬から2月末までを入力期間とし授業担当教員がシラバスの項目に従って内容を入力する。3月からは、教務課は入力不備等の警告と様式の点検を行う。また、共通科目は学士課程機構長、専門科目は各開講学部の学部長がシラバスの内容の適正について確認を行い、必要に応じて授業担当教員に修正を求めている。 当該年度(春学期及び秋学期)のシラバスの公開については、4月1日となっており、この日よりインターネット上で公開している。 【通信教育課程】 授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を、ホームページ(https://plas.soka.ac.jp/cedu/pageplas.syllabussearch.cls)で公表している。授業計画(シラバス)では、スクーリングや科目試験などの開催状況も併せて公開している。 なお、授業計画(シラバス)の作成にあたっては、別添の「創価大学通信教育部シラバス作成に関する内規」(https://www.soka.ac.jp/files/ja/20230306_151346.pdf)で規定し、担当教

員に「通信教育部シラバス作成ガイドライン（別添資料2）」を示している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 成績評価の方法については、授業ごとにシラバスにおいて、試験（中間・学期末）、レポート、日常点（小テストや課題等）などの評価方法及び評価の割合を明示している。さらに「学則」及び「創価大学履修規程」に定める成績評価の基準に基づき、各教員が成績評価の判定を行っている。 2019年度以降の入学生は12段階（合格：A＋、A、A－、B＋、B、B－、C＋、C、D＋、D、不合格：E＋、E）、2018年度以前生については、6段階評価（合格：S、A、B、C、D、不合格：E）で行っている。 併せてGPA制度も用いており、通算GPA2.0以上が全学共通の卒業要件になっている。 卒業の要件については、各学部が定める各分類（共通科目、専門科目、必修科目、選択科目など）ごとに卒業基準単位を定め、GPA基準を含め、すべての卒業基準単位を満たすことが必要となっている。この基準については、入学時に配布される履修要項に記載され、入学時のガイダンスで説明を行っている。また、ホームページでも公開をしている。 卒業判定については、9月と2～3月に行われ、学部が定める分類ごとの単位数、通算GPA、在学期間について一覧化され、教授会において資料をもとに卒業判定を行い最終的に学長が決裁をしている。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	124 単位	有・無	1 セメスター20 単位
経営学部	経営学科	124 単位	有・無	1 セメスター20 単位
経済経営学部	ビジネス学科	124 単位	有・無	1 セメスター20 単位
法学部	法律学科	124 単位	有・無	1 セメスター20 単位
	法律政治学科	124 単位	有・無	1 セメスター20 単位
文学部	人間学科	124 単位	有・無	1 セメスター22 単位
教育学部	教育学科	124 単位	有・無	1 セメスター20 単位
	心理・教育学科	124 単位	有・無	1 セメスター20 単位
	児童教育学科	124 単位	有・無	1 セメスター20 単位
理工学部	情報システム工学科	124 単位	有・無	1 セメスター24 単位
	共生創造理工学科	124 単位	有・無	1 セメスター24 単位
	グリーンテクノロジー学科	124 単位	有・無	1 セメスター24 単位
	生命理工学科	124 単位	有・無	1 セメスター24 単位
看護学部	看護学科	125 単位	有・無	1 セメスター25 単位
国際教養学部	国際教養学科	124 単位	有・無	1 セメスター20 単位
GPAの活用状況(任意記載事項)		GPAを卒業要件に用いており、学修指導や学生自身の履修計画の作成に活用している。 公表方法：履修要項 https://www.soka.ac.jp/campuslife/learning/course/outline		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		授業外の学習時間や満足度について学生生活アンケートを実施し、結果を取りまとめ公表している。		

	公表方法： https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/studentsurvey/ 授業毎の状況については、全学的に全授業科目を対象に授業アンケートを実施し、結果を取りまとめ公表している。 公表方法： https://www.soka.ac.jp/seed/fd/ 学生の学外試験や資格取得の状況については、結果を取りまとめ公表している。 公表方法： https://www.soka.ac.jp/career/result/ 学生の在学中の学修時間の傾向、学生の満足度、学修に対する意欲などについては、毎年度、学生生活アンケートを実施し、結果を取りまとめ公表している。 公表方法： https://wwwstorage.soka.ac.jp/5917/6999/3828/2025.pdf 学生生活アンケート： https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/studentsurvey/ https://wwwstorage.soka.ac.jp/2617/7450/7979/2025ver2.pdf
--	--

(概要) 【通信教育課程】 学修の成果に係る評価について、「通信教育部成績評価ガイドライン」を策定し、担当教員に提示している（ホームページ上にて公開： https://www.soka.ac.jp/files/ja/20240326_183532.pdf）。 その中で、通信教育における印刷授業としてのレポートの評価項目、面接授業としてのスクーリングにおける「スクーリング試験」「授業中の平常点」「メディア授業学修報告書」等、「多面的」な学修成果に対して評価するものとしている。 併せて、その「成績評価の基準・方法」については、各評価項目の評価内容を授業計画（シラバス）にて年度当初に公表している。 また、成績評価は、① 明確な到達目標、② 到達目標設定に対する説明責任（設定の根拠・理由の適切な説明）、③ 客観的な評価、とすることを必須としている。 このように、学修成果を厳格かつ適正に評価し、単位を与えるための取り組みを行っている。 卒業又は修了の認定に当たっての基準については、本学の建学の精神に基づき、卒業の認定方針（ディプロマ・ポリシー）を各学部ごとに策定し、ホームページで公開している。授業計画（シラバス）の中で、各科目とディプロマ・ポリシーとの関連を明示し、卒業の認定方針を適切に実施できるように取り組んでいる。 卒業の認定は、卒業の認定に関する方針及び学生の修得単位数について、通信教育運営委員会及び各学部教授会でその資格を審査し、その結果を報告された学長が卒業の最終決定の決裁を行っている。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済学科（通信教育課程）	124 単位	有・無	40 単位（1 年度）
経済経営学部	ビジネス学科（通信教育課程）	124 単位	有・無	40 単位（1 年度）
法学部	法律学科（通信教育課程）	124 単位	有・無	40 単位（1 年度）
法学部	法律政治学科（通信教育課程）	124 単位	有・無	40 単位（1 年度）
文学部	人間学科（通信教育課程）	124 単位	有・無	40 単位（1 年度）

教育学部	教育学科（通信教育課程）	124 単位	有・無	40 単位（1 年度）
	心理・教育学科（通信教育課程）	124 単位	有・無	40 単位（1 年度）
	児童教育学科（通信教育課程）	124 単位	有・無	40 単位（1 年度）
G P A の活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

<2022 年度以前入学生>

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済学部	経済学科	900,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
法学部	法律学科	900,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
文学部	人間学科	920,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
経営学部	経営学科	900,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
教育学部	教育学科	920,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
	児童教育学科	920,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
国際教養学部	国際教養学科	1,140,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
理工学部	情報システム工学科	1,220,000 円	200,000 円	140,000 円	実習費、休学中の在籍料
	共生創造理工学科	1,220,000 円	200,000 円	140,000 円	実習費、休学中の在籍料
看護学部	看護学科	1,170,000 円	200,000 円	210,000 円	実習費、休学中の在籍料

<2023～2025 年度入学生>

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済学部	経済学科	950,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
法学部	法律学科	950,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
文学部	人間学科	970,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
経営学部	経営学科	950,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
教育学部	教育学科	970,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
	児童教育学科	970,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
国際教養学部	国際教養学科	1,210,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
理工学部	情報システム工学科	1,280,000 円	200,000 円	150,000 円	実習費、休学中の在籍料
	共生創造理工学科	1,280,000 円	200,000 円	150,000 円	実習費、休学中の在籍料
看護学部	看護学科	1,240,000 円	200,000 円	220,000 円	実習費、休学中の在籍料

＜2026 年度以降入学生＞

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済経営学部	ビジネス学科	950,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
法学部	法律政治学科	950,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
文学部	人間学科	970,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
教育学部	心理・教育学科	970,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
	児童教育学科	970,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
国際教養学部	国際教養学科	1,210,000 円	200,000 円	60,000 円	休学中の在籍料
理工学部	情報システム工学科	1,280,000 円	200,000 円	150,000 円	実習費、休学中の在籍料
	生命理工学科	1,280,000 円	200,000 円	150,000 円	実習費、休学中の在籍料
	グリーンテクノロジー学科	1,280,000 円	200,000 円	150,000 円	実習費、休学中の在籍料
看護学部	看護学科	1,240,000 円	200,000 円	220,000 円	実習費、休学中の在籍料

＜通信教育部＞

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
(通) 経済	経済学科	95,000 円	27,000 円	円	スクーリング受講には別途受講料が必要
(通) 経済経営	ビジネス学科	95,000 円	27,000 円	円	スクーリング受講には別途受講料が必要
(通) 法	法律学科	95,000 円	27,000 円	円	スクーリング受講には別途受講料が必要
(通) 法	法律政治学科	95,000 円	27,000 円	円	スクーリング受講には別途受講料が必要
(通) 教育	教育学科	99,000 円	27,000 円	円	スクーリング受講には別途受講料が必要
	心理・教育学科	99,000 円	27,000 円	円	スクーリング受講には別途受講料が必要
	児童教育学科	99,000 円	27,000 円	円	スクーリング受講には別途受講料が必要
(通) 文	人間学科	99,000 円	27,000 円	円	スクーリング受講には別途受講料が必要

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組 (概要) 総合学習支援センター SPACe を中心として、各種修学支援を行っている。例えば、(1) 大学での学びや、目標設定、進路、留学、英語、数学などについて個別で相談できる「学習相談」サービスや、(2) 文章力アップ講座、プレゼン力アップ講座、読解力アップ講座、思考力アップ講座、自己管理能力アップ講座、対人関係力アップ講座などの学習セミナーの開催、(3) 大学院生による学部生向け個別レポートチュータリングの実施、(4) 参考文献検索/所蔵調査、データベース利用案内、調べごと相談など専門スタッフによるレファレンス・サービスなどの取組を行っている。 また、SPACe ではオアシスプログラムを提供している。本プログラムは、アドバイザー教員の学生支援をサポートするサービスであり、アドバイザー教員と連携しながら二人三脚で学生支援をおこなっていく。心理的・対人援助の資格を持つ担当者が、学生の支援ニーズに合ったサポートを行い、定期的な面談を通して、学生の学習意欲と自己管理能力の向上を促していく取組である。 さらに、ワールドランゲージセンターでは初級、中・上級に分かれたレベル別の英語を筆頭に、中国語、韓国語、イタリア語、スペイン語、フランス語、ロシア語、ドイツ語などの最大 10 言語の多言語学習のための課外プログラムを提供している。 参考 URL : ラーニングコモンズ「SPACe」 : https://www.soka.ac.jp/space/ ワールドランゲージセンター (WLC) : https://www.soka.ac.jp/seed/wlc/program/ 【通信教育課程】 オンライン (WEB) による科目試験の受験、スクーリングの受講、レポートの提出など ICT 環境の整備をし、自宅等で授業や試験を受けることが可能になっている。 また、全国主要会場やオンラインでの「レポート作成講義」の開催、通信教育部専任教員による「アカデミックアドバイザー制度」、成績優秀者に対する特待生制度 (5 万円 24 名) などを実施している。	b. 進路選択に係る支援に関する取組 (概要) 本学では学生一人ひとりの状況にあわせた進路支援に取り組んでいる。1 年次から 4 年次までの各学年でキャリア教育科目の開講、ガイダンスやキャリアイベント・課外講座の開催、個別の進路相談を実施している。進路決定した 4 年生が下級生を支援するピアサポート、卒業生による進路・就職のサポートも積極的に行っている。 【通信教育課程】 卒業後に新卒採用として就職を希望する通教生を対象に、就職活動のための基礎知識が身に付けられる「就活基礎講座 (キャリアガイダンス)」を開催しているほか、直近の就活状況やナビサイトの使い方等をガイドする「就活スタートガイダンス」、就活生同士の情報交換の場として「就活生コミュニティ (就活生懇談会)」、職員による進路相談、ES 添削、面接対策を行う「キャリア個別相談」などを実施している。 c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 (概要) <保健センター>https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/healthcenter/ 本学の保健センターでは、学生が健康を保持し、さらに将来の生活習慣病を予防できるように、次の 4 点の業務を行っている。 ①けが等の応急処置 ②健康相談、健康教育 ③定期健康診断 ④健康診断証明書の発行
--	---

また、本学の保健センターの特徴は以下である。

①医師による診察

診断の結果、医師が必要判断した場合、内服薬や湿布薬等の処方ができる

②こころ元気科

精神科医による診察

③女性専門外来

産婦人科医による診察

※通信教育課程の学生は、スクーリングの際など、保健センターが利用できる。

<学生相談室> <https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/counseling/>

本学では、学生が学生生活を送る上で悩んだときや話を聞いてもらいたい時等、相談に応じるスペースとして学生相談室を設置、臨床心理士によるカウンセリングを実施している。

開室日は平日（月～金）の10時～11時30分、12時30分～16時30分で、1回のカウンセリングは約40分間。

主な相談内容としては、学生生活、心理面、身体面のほか、様々な心理的問題、発達上のつまずきや課題に対するカウンセリング、その他心理援助サービスを行っている。英語対応のカウンセリングにも対応している。

【通信教育課程】

スクーリングの受講や科目試験の受験時等における合理的配慮を実施しているほか、対面スクーリングの際に保健センターの利用が可能になっている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>
<https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/disclosure/>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F113310103885
学校名 (〇〇大学 等)	創価大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 創価大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		1580人（173）人	1540人（132）人	1454人（98）人
内 訳	第Ⅰ区分	447人	402人	
	(うち多子世帯)	(93 人)	(61 人)	
	第Ⅱ区分	206人	208人	
	(うち多子世帯)	(50 人)	(43 人)	
	第Ⅲ区分	130人	113人	
	(うち多子世帯)	(30 人)	(27 人)	
	第Ⅳ区分（理工農）	38人	50人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	207人	207人	
	区分外（多子世帯）	552人	560人	
家計急変による 支援対象者（年間）				16人（－）人
合計（年間）				1470人（99）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	16人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	—	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	28人	人	人
計	57人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	—	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	11人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	—	人	人
G P A等が下位4分の1	203人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	183人	人	人
計	395人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。